

埼玉りそな 経済情報

January 2022 No.217

1月号

- 1 **彩論** さいたま市長 **清水 勇人** 氏
——— さいたま市のアフターコロナに向けた経済対策
- 2 **ズームアップ** 社会福祉法人埼玉医療福祉会 **丸木記念福祉メディカルセンター**
- 5 **経営者セミナー** **アフターコロナの世界経済**
JPモルガン証券株式会社
シニアエコノミスト/エグゼクティブディレクター **藤田 亜矢子** 氏
- 11 **調査** **埼玉県経済の現状と先行き**
——— 埼玉県の景気は、持ち直しの動きに弱さがみられる。今後は緩やかに持ち直していくとみられる
- 15 **アンケート調査** **埼玉県内企業の海外展開について**
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **行田市**
——— いにしえと未来を紡ぐ 誇れるまち ぎょうだ
- 裏表紙 **市町村経済データ**



世界最大の田んぼアート(行田市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人

企画
編集

埼玉りそな産業経済振興財団

さいたま市のアフターコロナに向けた経済対策

さいたま市長
清水 勇人氏



さいたま市は令和3年5月に市制施行20周年の節目を迎えました。これまで、市民の皆様や企業・団体の皆様、関係機関の皆様など、多方面の方々に大切に育まれ、人口130万人を超える東日本の中枢都市として成長を続けています。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、地域経済は厳しい状況が続いています。

本市ではこれまで、長期化するコロナ禍における地域経済への影響と、今後必要となる支援策等について市内経済団体等との意見交換を重ねながら、融資枠400億円となる独自の無利子・無担保・無保証料の「新型コロナウイルス対応臨時資金融資」、売上げが減少している市内小規模企業者等に対する一律10万円の給付、キャッシュレス決済を利用した飲食や買い物に対する最大20%のポイント還元キャンペーン、新型コロナウイルスワクチン職域接種事業への支援など、様々な経済対策を実施してまいりました。

現在は、市内商店等で利用可能な30%のプレミアム付商品券の発行、飲食店への販売促進支援など、市内消費喚起を通じた支援策を積極的に展開しています。

また、コロナ禍を契機としたテレワークやリモート会議など新たな働き方の普及や、デジタル技術の進歩による経営戦略の転換など、企業はビジネスを巡る環境の変化に直面しています。

本市では、企業がアフターコロナにおいて成長・発展していくために、DXによる生産性向上・ビジネ

スモデルの転換がますます重要となることから、市内企業のDXを推進しています。令和2年9月には、市内経済団体等とともに「地域のデジタル化推進に向けた連携協定」を締結し、中小企業へのデジタルツール普及啓発や専門家派遣などの各種取組を進めています。

さらに、コロナ禍をはじめとした社会環境が著しく変化する中、地域が持続的な成長を遂げるためには、SDGsの理念に基づき、行政と企業が連携して取組を進めることが求められています。

本市は、令和元年7月に国から県内初となる「SDGs未来都市」に選定され、令和2年には報道機関による「全国市区・SDGs先進度調査」で総合1位として紹介されるなど、本市のSDGsの推進に向けた様々な取組が高い評価をいただいています。さらに、今年度からは、これまで実施してきた「さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度」から発展的に移行する形で、「さいたま市SDGs企業認証制度」を立ち上げました。新制度では、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営活動を推進する企業を「さいたま市SDGs認証企業」として、企業PR支援、金融支援などの各種支援策を実施しています。現在、株式会社埼玉りそな銀行をはじめとした市内企業73社が認証されています。

今後も、ウィズコロナ・アフターコロナにおいて、地域経済の回復と発展を遂げるため、感染防止と社会経済活動の両立を図りながら、市内企業の事業継続・雇用維持に向け、全力で取り組んでまいります。

埼玉医科大学の母体病院として、同大学病院グループの第4病院の役割を担い、地域の“医療と福祉の理想郷”を目指す

明治25年、毛呂病院の名で埼玉県初の病院として開設された丸木記念福祉メディカルセンターは、埼玉医科大学の母体病院として、安全で質の高い医療・福祉を実践している。令和4年には創立130年、大学開設50年の節目を迎える同センター。理念である「限りなき愛」のもと、医療と福祉の理想郷の実現に向けて大きく歩を進める。



センター長 丸木 多恵子氏

- 代 表 者 センター長 丸木 多恵子
- 開 設 明治25年9月
- 職 員 数 741名(全領域施設を含む)
- 事業内容 病院・診療所、高齢者介護施設、障害者施設等の経営
- 所 在 地 〒350-0495 埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38
TEL 049-276-1496 FAX 049-276-1497
- U R L <https://www.saitama-mwa.or.jp/maruki/>

社会福祉法人埼玉医療福祉会丸木記念福祉メディカルセンター(旧・毛呂病院)は、明治25(1892)年、埼玉県初の病院として開設された。長い歴史を持つ同センターは、埼玉医科大学の母体病院でもある。内科、リハビリテーション科、緩和ケア内科、精神科、歯科を診療科目とし、内科病棟、地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟、緩和ケア病棟、精神病棟、計616床を有する。

また、関連施設として介護老人保健施設およびケアハウス「薫風園」、特別養護老人ホーム「ナーシングヴィラ本郷」と老人福祉センター「山根荘」、精神に障害を持つ患者の支援施設「やすらぎ」「のぞみ」「いこい」、そして地域包括ケアシステム構築の中核施設となる「くらしワンストップMORO HAPPINESS館」を擁する。

「当センターは“限りなき愛”を基本理念に、患者さま・ご利用者さまに満足度の高い医療と福祉の実現を目指しています」(丸木多恵子センター長)

同センターが担う役割は五つある。

一つは、地域包括ケアシステムの中核的病院・福祉施設としての役割。埼玉医科大学病院グループの

第4病院の役割を担い、急性期を脱した亜急性期の患者の在宅復帰を支援する役割。同センターが運営する福祉施設の関連病院としての役割。そして、行政の委託機関としての役割と、実習施設としての役割である。

➔ 医療と福祉に注力してきた130年の歴史

同センターは明治25年に毛呂病院として、現在の埼玉医科大学が建つ地に誕生した。初代院長は丸木清太郎氏、標榜科目は内科、外科、伝染病科であった。

明治35年に国からの要請で精神科を併設。当時の新聞では埼玉県唯一の精神病院と紹介され、作業療法を取り入れるなど最先端の治療を行っていた。

戦後間もない昭和22(1947)年、八高線で当時世界最大規模の鉄道事故が起きる。180名を超える死者と多数の負傷者が出る大惨事となったこの事故で、多くの患者の治療にあたったのが同院であった。

「当時、不眠不休で治療にあたりましたが、手の施しようがない人も多かったと聞きました。助けたくとも

助けられなかった多くの命を目の前にした3代目院長・丸木清美は、さらに質の高い病院を目指すことを決意します。そして昭和27年5月、毛呂病院は社会福祉法人となりました」

昭和39年に総合病院となり、昭和47年には埼玉県から医科大学新設の要請を受けて、同院の一般病床を寄付する。その病床を基に埼玉医科大学が開設され、同院は母体病院となった。

平成に入り、社会で高齢者介護の問題が取り沙汰されるようになると、平成10(1998)年に複合施設薫風園を開設。それをスタートに、地域のニーズに応えながら、高齢者介護施設や精神障害者の支援施設を開設していった。さらに並行して同院も、回復期リハビリテーション病棟や在宅医療室、埼玉県認知症疾患医療センター等を開設し、地域の医療と福祉の拡充に努めていった。そして、平成28年に、法人名と病院名称を現在のものに変更する。

➔ 大学病院と地域医療を結ぶハブとなる

同センターの特徴は、医療と福祉の両輪体制を敷く、埼玉県で最も多くの機能を有する病院であるということ。そして、埼玉医科大学病院グループと地域医療機関の連携のハブとして、地域の医療と福祉を支援しているという点だ。

具体的には、地域医療機関や介護保険施設等からの患者を同センターで受け入れ、専門治療が必要となった場合には、高度急性期病院である埼玉医科大学病院グループに受け入れを要請する。同大学病院グループからは病状が安定した患者を受け入れ、リハビリを行って在宅復帰の支援をしたり、介護施設の入居などにつなげる。また、在宅復帰した患者に向けては、在宅医療や介護・看護等の支援を行う。

こうして同センターは、毛呂山町・越生町および近隣市町村の地域医療と介護、福祉、健康に関する支援を包括的に行っている。

「埼玉県の高齢者増加率は全国的に見ても高く、

この先、埼玉県の高齢者対策は非常に重要です。今後当センターは、地域包括ケア病棟をはじめ薫風園など多様な機能を相互に連携させて、地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たしていきたいと思います」

➔ 忘己利他の精神で患者と利用者尽くす

平成29年に開設された、くらしワンストップMORO HAPPINESS館は、地域包括ケアシステムの拠点と



丸木記念福祉メディカルセンター



薫風園



ナースングヴィラ本郷

して、医療と福祉の一元的な窓口となる施設だ。

内科・整形外科の外来診療と併せて、24時間365日、医師が対応する訪問診療を行うほか、在宅医療や介護、認知症の問題など、地域住民が抱えるさまざまな悩みや不安を解決する支援も行っている。さらに、学びや健康づくり、仲間づくりの場としても活用され、高齢者の健康寿命を延ばす数多くの取り組みも進めている。

令和元(2019)年には、終末期の在宅患者の救急要請にすぐに医師が駆け付けられるよう、埼玉県

初のホスピスカーを導入する。そこには、最期まで自宅で過ごしたいと願う人たちに応えたい、という同センターの理念がある。

「埼玉医科大学の設立に深く関わった故・丸木清浩名誉理事長は、自分のことは後にして人に尽くしてこそ幸せがあると“忘己利他”を座右の銘としていました。また、世の中がどうなっていくか、どう進めばよいかを常に考えていました。この姿勢は、現在の丸木清之理事長に引き継がれています」

同センターは、毛呂病院開設から代々引き継がれ

の増加が見込まれる。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる“2025年問題”が目の前に迫る今、同センターでも人材の確保が急がれている。

「人材の確保と育成に力を入れていきます。そのためにも、職員がやりがいを持って安心して働ける、魅力ある職場づくりを続けていきます。若い方にも来ていただけるよう、住みやすい街づくりにも貢献していきます」

同センターは医療施設や介護施設に、外国人職員も含めた若い人材を採用するため、奨学金制度の整備を進めている。一つは就職を希望する学生の在学中に給付するもの、もう一つは、就職して奨学金の返済を続けている職員を支援するものだ。

また、社会福祉法人が担う地域における公益的な取り組みとして、毛呂山町や地域ボランティアと連携し「HAPPINESS館こども食堂」や「健康生きがいづくり事業」を行っている。今後も、魅力あふれる街づくりに尽力していく考えだ。

→ SDGs事業で地域に貢献する

同センターは令和4年に創立130年、埼玉医科大学開設から50年という節目を迎える。

「基本理念“限りなき愛”やミッションである“Your Happiness is Our Happiness(あなたの幸せが私たちの幸せです)”の考え方は、SDGsの理念と共通するものです。そのため創立130周年にあたり、SDGsの推進にも取り組んでまいります」

前述した奨学金給付事業もSDGs推進事業の一つで、他にも一人親世帯のキャリア支援や子どもの学習支援、地域高齢者のフレイル(心身虚弱)予防などの事業を推し進めていく。

今後も、目まぐるしく変わる時代の変化に柔軟に対応しながら、全職員が一丸となって患者・利用者に満足度の高いサービスを提供していく同センター。医療と福祉が融合する理想郷の実現という大きな目標に向けて、着実に歩を進めている。



ている「医療を福祉の中心に据えるべき」という精神のもと、すべての患者に安全で質の高い医療・福祉を提供してきた。

運営する高齢者施設には地域の住民のみならず、口コミで評判を聞きつけて都内や広島、富山など遠方から訪れる入居者もいるという。

→ 魅力的な職場づくりと街づくりに注力

高齢化が進み、今後はますます介護施設利用者

アフターコロナの世界経済



藤田 亜矢子氏

JPモルガン証券株式会社
シニアエコノミスト/エグゼクティブディレクター

プロフィール

1997年東京大学卒業、1999年日本銀行入行、国際局において世界経済分析や国際機関折衝に従事。株式会社野村アセットマネジメント経済調査部長・チーフエコノミストを経て、2019年より現職。日本担当エコノミストとして、金融経済分析・予測および政策見通しを担当。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス修士号取得。

2021年12月21日(火)、JPモルガン証券株式会社シニアエコノミスト/エグゼクティブディレクターの藤田亜矢子氏を講師にお迎えし、「アフターコロナの世界経済」と題してセミナーを開催しました。以下、その概要をご紹介します。

世界経済はパンデミック(感染爆発)から エンデミック(感染均衡)へ

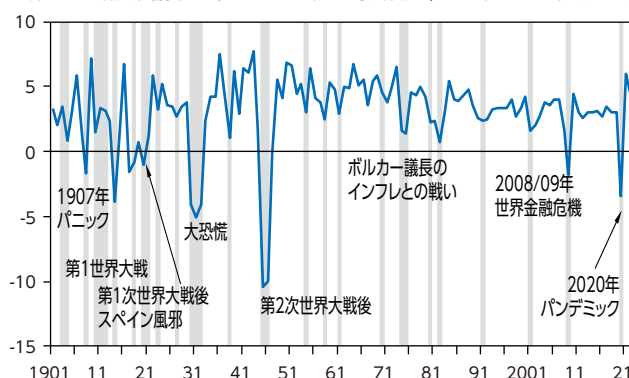
新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、前例のないマクロ経済の変動を生み出したが、この影響は今後何年間にも及ぶだろう。昨年実施された世界的なロックダウンは、戦後最大級の世界GDPの落ち込みを、そしてその後の経済再開は50年で最大の反発をもたらした(図表1)。最大の反発の主因には、前例がないほどの積極的な政策支援があったが、これは各国の政府部門の債務と先進国の中央銀行のバランスシートを大きく膨張させた。実際、世界の政府部門のバランスシートは世界GDP比17%ポイント、そして中央銀行のバランスシートは先進国GDP比21%ポイント上昇している。

ロックダウン後の経済再開に伴う経済成長率の反発は広く予想されたものだったが、今年のインフレ率の急騰は予想外だった。経済はまだ完全に回復していないにもかかわらず、世界の消費者物価インフレ率は過去四半世紀で最も速いペースで上昇している。

また、物価上昇の要因も広がっている。今年初めの物価上昇は、経済再開に伴う財需要の急増によるものだったが、より最近の物価上昇圧力は、エネルギー価格の上昇と、産業や輸送のボトルネックが続いていることによって生じており、これはかえって需要の減退を招いている。こうした供給ショックに欧州での新たな感染の波、そして変異株の発生が加わり、現在、世界経済はパンデミックからの回復過程に向かって以降、初の耐久力テストの真っ只中にある。

●図表1:過去1世紀間の8回の景気後退

世界のGDP成長率(前年比%)、シャドーは米国の景気後退(2021年と2022年は見通し)



出所 J.P. モルガン

最終的に、世界経済はこの厳しいテストに合格し、今後数四半期は潜在成長率を上回る成長が続けられるだろう。欧州では成長が鈍化するだろうが、代わってワクチン接種率の上昇に伴って経済活動が活発化しているアジアの成長が急速に上向く見通しだ。2021年夏場以降に世界の生産活動の大きな足かせ

となったアジアの供給制約は緩和の兆しを見せ始めており、これも世界の製造業に恩恵を与えるだろう。また、中国や日本では追加景気刺激策が打ち出されているうえ、米国を含めた先進国でパンデミックのために支出が強制的に減らされたこともあって、家計貯蓄率はかつてない水準まで急上昇している。これは今後、正常化に向けて低下していくと見られるが、潤沢な貯蓄はインフレ率上昇による家計の購買力への悪影響を一部相殺するものとなる。世界の実質GDP成長率は、来年半ばまでの3四半期で、潜在成長率を2%ポイント上回る平均4.6%となると予想される。生産活動が上向き、世界的な供給制約が緩和するに伴い物価上昇圧力は冷え込み、2022年前半の世界の消費者物価インフレ率は3%台に緩やかに低下するだろう。

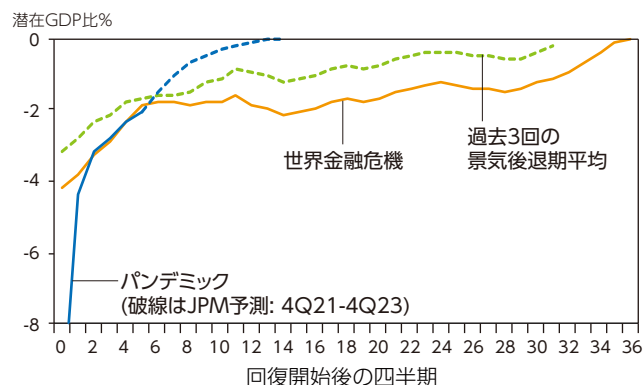
パンデミックからの回復に伴う変動が落ち着くにつれ、根底にある経済の牽引力が明らかになってくるだろう。過去2回の景気後退後の回復局面では、当初の回復後に経済成長ペースが鈍化し、結局世界経済が完全に回復するまでには10年近くの年月を要した。しかし、今回はこうした過去の経験とは大きく異なる動きとなるだろう。成長志向の財政・金融政策と健全な民間部門のファンダメンタルズとの相互作用により、今回の景気回復局面はリフレ傾向を伴うものになる可能性が高い(図表2)。2000年代後半の世界金融危機後の景気回復時に厳しい逆風となったクレジットとバランスシートの問題は現在は存在せず、企業や家計のバランスシートはむしろ健全なため、これらは景気回復の追い風になる。民間部門の保有す

る流動性資産は、パンデミック下での消費制約、政府による寛大な支援、資産価格の上昇により、世界中で増加している。金融部門も健全であることから、信用へのアクセスは容易であり続ける可能性が高い。予想外のショックが起こらない限り、需要の伸びは堅調なままであり続ける可能性が高いだろう。

しかし、このような明るい見通しには、ふたつの残された懸念がある。ひとつ目は、初期のV字回復後の中国での成長鈍化から示唆されるように、先進国と新興国との間の成長格差が継続すると予想される点である。中国の不動産部門や企業のバランスシート的大幅な劣化は、その他各国での民間部門のバランスシートの健全さとは対照的だ。こうしたなか、現在の中国の経済政策は、デレバレッジ、脱炭素化、所得格差の縮小という一連の構造改革目標に焦点が当てられている。政府は、構造改革目標を達成するという長期的な利益のためには、短期的な経済成長を多少犠牲にすることは厭わないだろう。こうした考え方から、2022年から23年にかけての中国の実質GDP成長率は潜在成長率並み程度に留まると予想するが、このための複雑な政策調整は容易ではない。実際の成長率が潜在成長率をも下回る結果となる可能性、そして中国の政策調整の失敗が世界経済へも悪影響を及ぼす可能性、といったダウンスайдリスクは懸念材料として残るだろう。

ふたつ目の課題は、現在の世界経済はまだ回復初期段階にあるにも関わらず、既に余剰能力がさほど残っていない点だ。これは特に先進国で顕著だ。今回、景気回復開始から3年足らずの2023年初までに世界経済は完全に回復し、マイナスの需給ギャップは解消する見通しだ。世界金融危機後の回復期には、深刻な景気後退とその後の回復ペースの鈍化が8年間にわたって世界の需給ギャップをマイナスのままにし、持続的なデフレーション要因となった。しかし、今回は回復ペースの鈍化はさほど生じずに潜在成長率を上回る成長が続くと想定されるうえ、金融政策の正常化も緩やかにしか進まないと思込まれる。今年の消費者物価インフレ率の5%ま

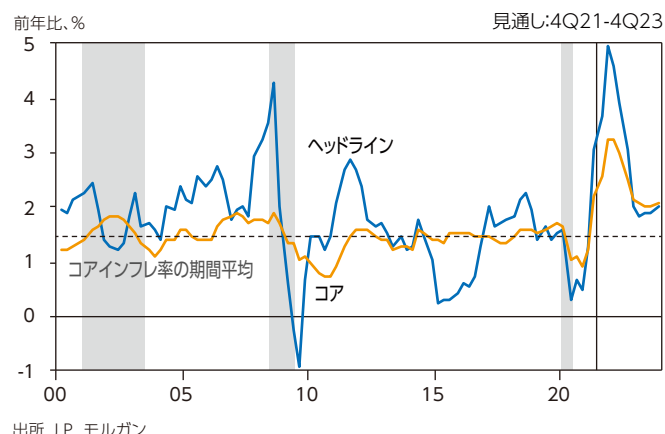
● 図表2:世界の需給ギャップの景気後退からの回復



出所 J.P. モルガン

での急騰が来年には一巡して一旦低下することは間違いなさだろうが、こうした良好な経済環境と緩和的な政策対応との組み合わせは、中長期的なリフレを促す。先進国のコアインフレ率は、パンデミック前の標準的な水準を0.5%ポイント以上、上回る水準で落ち着くと考えられる(図表3)。

●図表3:先進国の消費者物価



こうした目先の経済見通しは、パンデミックによる長期的な影響を勘案したものでも、世界の潜在成長率に対する見方を大きく変えるようなものでもない。しかし、パンデミックが先進国の労働市場や世界の移民の流れにマイナスの影響を残す可能性は懸念すべきだろう。パンデミックによって職を失った労働者が労働市場から完全に退出し、あわせて先進国への移民が構造的に減少してしまえば、これは世界的な供給能力の低下、ひいては潜在成長率が低下するなかでの構造的なインフレ圧力の高まりに繋がりが得るためだ。このマイナスの影響が相殺されるには、持続的な強い需要が信用へのアクセスの容易さと相俟って企業の設備投資を大きく誘発する、また労働参加率が上昇する、などして世界の供給能力が押し上げられる必要がある。実際、先進国の政策は、リフレ志向を強めることで供給能力を増やす方向に向かっている。しかし、こうした政策が実を結ぶには時間がかかる。また、先進国の政府は、マクロ経済を安定させるという目標も同時に達成しなくてはならない。このため、強い需要が維持され続ける下でも、政策を長期間に渡って緩和的に維持し続ける

ことは容易ではない。結果として、金融不安を回避し、インフレを安定させるべく、政策当局は、現在計画されているよりも早期かつ大幅に政策を調整する圧力を感じるようになるだろう。これは2022年、そしてその後数年間にわたる大きな課題となるだろう。

不均衡を伴う回復の背景に政策格差

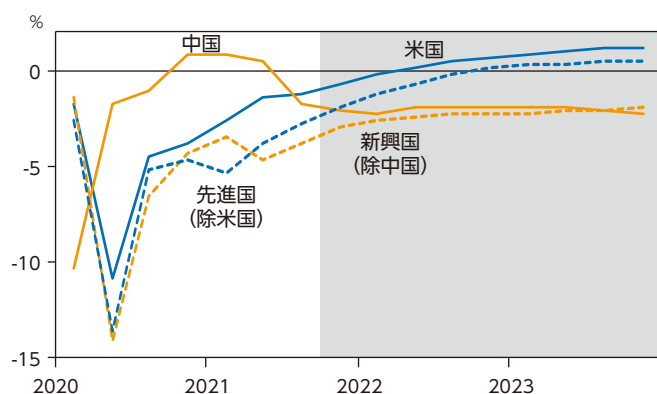
世界経済の2020年半ば以降の回復は力強いものだったが、一方でセクターや地域間での大きな不均衡は依然として残っている。今年の終わりにかけて順調に回復した世界の実質GDPは、まだパンデミック前水準を約2%下回っており、このギャップは主に非製造業によるものだ。実際、製造業が、今年末までにパンデミック前水準への完全回復を遂げるだろうことは対照的に、非製造業の活動は、まだパンデミック前を4%近く下回る水準に留まっている。

国による不均衡も大きい。パンデミックからの回復において、先進国経済は新興国を大きくアウトパフォームしている(図表4)。米国の実質GDPは、2021年末までにパンデミック前水準近くまで回復するだろう一方、中国は2020年に早期のV字回復を遂げた後に不況が続き、2021年末の実質GDPの水準はパンデミック前を2%以上下回る見通しだ。中国を除く新興国はもっと悪く、今年末時点でのパンデミック前水準からの実質GDPの格差は3%になるだろう。このような先進国と新興国の間で不均衡の背景には、公共衛生政策、そして経済政策の違いがある。

パンデミック期が長期化するにつれ、世界的に医療提供体制は改善し、よりのを絞ったものとなった。しかし、2021年に大きな経済回復格差を生んだのは、効果的なワクチンの投入だった。これは、ウイルスによる医療提供体制への影響を抑え、ウィルスが残る中でも経済活動を再開することを可能にした。しかし、ワクチン接種ペースは地域間で大きなばらつきがあり、これが2021年の先進国と新興国の経済回復の格差を生み出した。2021年7月までに、米国と西

欧のワクチン接種率は50%に達した一方、アジア、中南米、欧州の新興国のワクチン接種率は、それぞれ10%、21%、28%に留まった。この新興国での低いワクチン接種率が、2021年半ばにデルタ株の急拡大を許した。この影響は特にアジアで顕著で、感染拡大による経済活動の一時停止はサプライチェーンの問題を悪化させ、生産活動の急落を招いた。

● 図表4:各国の実質GDPのパンデミック前からの乖離



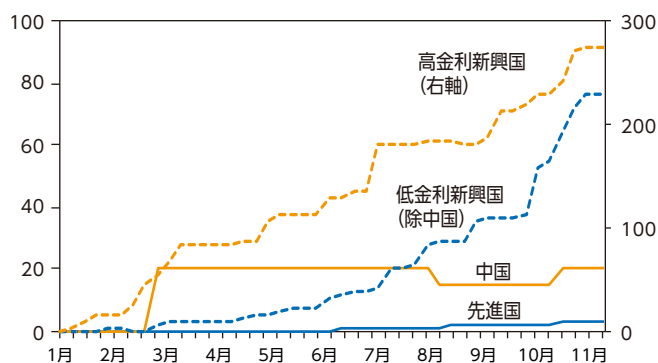
出所 J.P. モルガン

政策対応の違いも先進国と新興国の格差を拡大させた。殆どの先進国は、2021年には、前年の大規模な財政出動の目立った巻き戻しを行わず、むしろ多くの新たな財政措置を講じた。先進国の財政政策は、2020年に実質GDP成長率を3.3%ポイント押し上げたと推計されるが、2021年におけるこの巻き戻しは僅か0.1%ポイントにとどまると見られる。政策支援が巨額だったのは米国で、ユーロ圏の支援がそれに次いだ。一方、新興国では、財政引き締めが2021年の成長率を2.3%ポイント押し下げている。これは特に、中国、ブラジル、ロシアで顕著だ。金融政策も先進国では非常に緩和的なままで、利上げを進めている新興国とは対照的だ。2021年後半以降、金融市場の関心は先進国の金融政策正常化に移っているものの、先進国の中央銀行は2020年に約8兆ドル規模の量的緩和を実施した後、2021年も約4兆ドルを追加で買い入れている。2022年は量的緩和の段階的縮小が実施されていくだろうが、それでもまだ中央銀行の資産買入れは約1兆ドル程度追加されそうだ。先進国の中央銀行は金利政策について

も辛抱強い姿勢を維持している。2021年秋までに利上げを開始したのはノルウェーやニュージーランドなど一部の国のみだ。一方、多くの新興国では、インフレ圧力が先進国に比べても一層高まったことで、景気回復がさほど強く見られないなかでも中央銀行は利上げを余儀なくされている。2021年末時点の政策金利見通しは、今年年初以降、高金利新興国では275ベースポイント、低金利新興国では77ベースポイント引き上げられた(図表5)。

● 図表5:政策金利見通しの2021年の変化

Bp. 1年先までの見通しの累積変化、両軸



出所 J.P. モルガン

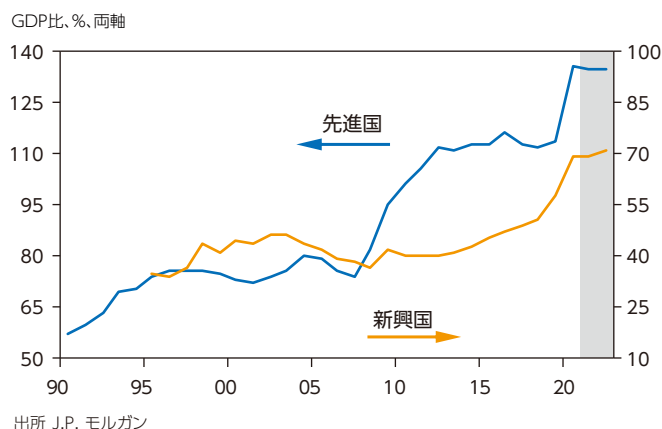
残された課題としての先進国の政策正常化

世界の財政・金融政策は2021年も2020年に引き続き経済回復を後押しするものとなっている。先進国の政府・中央銀行の政策決定者には、前回の世界的景気後退を引き起こした金融危機後に需要低迷が長引き、これがインフレの長期低迷に繋がったとの苦い経験がある。こうした経験を踏まえ、今回は政策当局は成長志向に転換している。事実、新たな政策支援は2021年も各国で続き、世界経済がパンデミックが続く中でも回復を遂げる上で重要な役割を果たした。

しかし、大規模なパンデミック関連の財政支援策は徐々に縮小していく必要があるという認識が出始めていることも事実だ。中国を除く世界の財政政策は2021年から23年にかけて年平均0.5%ポイント程度ずつ経済成長率を押し下げるだろうが、その程度の調整では2020年の財政刺激策の半分程度し

か巻き戻されない。先進国の財政当局にとって、今後2年間は、財政健全化の問題が深刻な課題になるだろう。失業率が50年ぶりの低水準に近づいていくに関わらず、財政政策はさほど引き締められないといった今回のような政策対応は前例がない。これが構造的なものとなれば、1970年代に大きな構造的財政赤字が長期にわたってインフレ率を高止まりさせた状況が連想させられる。第二次世界大戦以降最も高い現在の債務水準の下で、借入金が構造的に高止まれば、財政の持続可能性はますます金利に影響されるようになるだろう(図表6)。そして、そうした政府財政が金利動向に対して脆弱な状況は、中央銀行の政策舵取りに難しい問題をつきつけるだろう。

●図表6:政府債務



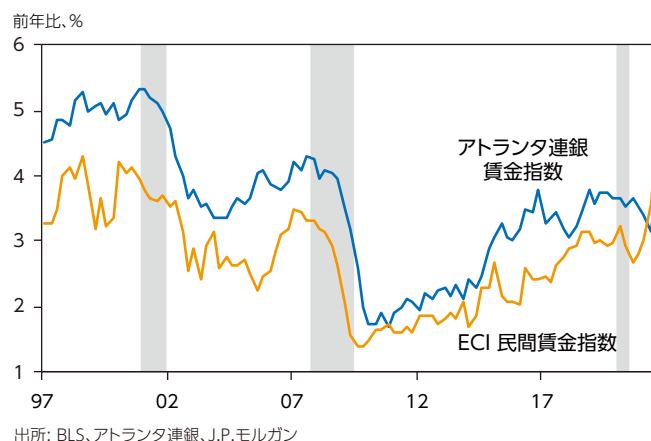
労働市場の急速な引き締まりに伴ってインフレ率が上昇するという予想に立てば、中央銀行が経済・金融の安定性リスクに対して懸念を強めることが想定される。2022年のインフレ率は、2021年後半から一旦は低下すると予想されるが、需給ギャップが急速に低下するなかで、最終的にはパンデミック前水準を大きく上回るだろう。中央銀行にとって、雇用市場が逼迫し、インフレ率が高止まりするなかで、緩和的な金融政策スタンスを維持し続けることは容易ではない。これは、結局のところ、忍耐強い姿勢を見せている先進国中央銀行の姿勢を変化させ、結果的には想定以上に早い政策調整に繋がる可能性があるだろう。

来年の最大の注目は米FRBの金融政策正常化

こうしたなか、最も注目されるのが、米連邦準備制度理事会(FRB)の動きだ。米国の中央銀行であるFRBは、世界の金融市場環境において主要な役割を果たしていることもその理由だが、改善する経済環境と忍耐強い政策対応の間のギャップが、今回は米国で特に極端になりつつあることがその大きな理由だ。前回の世界金融危機後、FRBの金融政策正常化は相対的に遅れた。2010年から11年に他の先進国中央銀行が金融引き締めに動いた一方で、FRBは金融引き締めを中断した。当時の米国の景気回復の勢いは他国に比べて弱かったため、この動きは正当化されるものだった。しかし、今回はこうした米国とその他先進国との間の景気循環環境の格差は存在しない。米国は世界のインフレ率上昇を牽引し、米国のコア消費者物価インフレ率は年率換算で5.8%上昇している。また、昨年の景気後退で深刻な損害を受けた米国の雇用市場は既に大きく回復し、失業率は現在4.6%まで急低下している。

FRBは、従来から、中期インフレ期待を安定させることで、一時的なインフレショックには政策対応を行なってこなかった。しかし、2022年以降、雇用市場の深刻なひっ迫が賃金圧力を高め(図表7)、インフレ率を上昇させ、基調的な成長モメンタムを加速させる兆候は既に見られ始めている。経済の潜在的な供給能力がパンデミック前ほど大きくない—すなわち、供

●図表7:米国の賃金上昇率

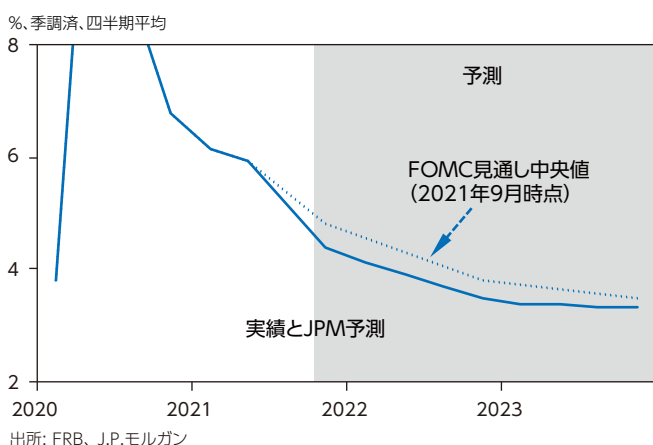


給制約が一時的なものではなく構造的な要因によるもので、中長期的なインフレ上昇圧力に繋がる一との認識が強まれば、FRBがインフレを抑制すべく政策的な対応に乗り出す可能性が高まるだろう。

FRBは、2020年9月にゼロ金利政策を、2020年12月に量的緩和政策を正式に導入したが、当時は先行きに対するダウサイドリスクは依然として大きかったため、これらの緩和策は保険の意味もあって相当な水準・規模の緩和となっていた。2021年の大半の期間、FRBはこれらの政策を維持したが、経済回復に伴い、11月には政策正常化の第一優先課題としてきた量的緩和の縮小を開始した。今回の量的緩和の縮小は、前回の世界金融危機後の時よりも速く進められ、2022年半ばには完了する見込みだ。その後の金融政策正常化を巡る方針はまだ明らかになっていないが、世界金融危機後と同様の経路を辿るのであれば、量的緩和が終了したのちは、保有資産の償還金の再投資を続ける中で利上げを開始し、そして政策金利が1.5%近くに達した後に、償還金の再投資を停止することでバランスシートの規模を徐々に縮小させていくのだろう。

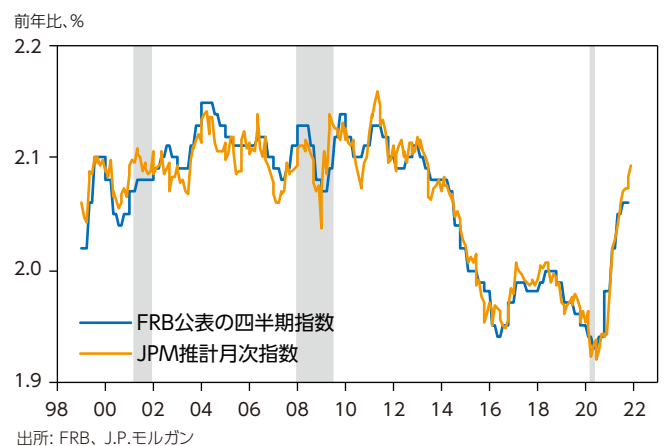
これら全ての金融政策正常化の過程を終えるには何年もを要するだろうが、こうしたなかで金融市場にとって2022年の最大の注目は、利上げ開始のタイミングになる。FRBは、インフレ率が平均2%を安定的に上回ることを利上げ開始の第一条件としているが、2021年のコアPCEインフレ率は、既に、政策

●図表8:米国の失業率



決定委員会である連邦公開市場委員会(FOMC)のメンバー予想を上回るペースで上昇している。また、このインフレ上昇が一時的なものではなく強い需要に裏づけられているのか否かを測るうえで重要な指標である失業率も予想以上に低下している(図表8)。インフレ期待も2020年初の低水準から上昇を続けており、特に長期予想は目立った上昇傾向にある(図表9)。2022年のインフレ率が現在のFOMCメンバーの予想よりも高い水準となる蓋然性は高まっている。

●図表9:米国の共通インフレ期待指数



こうした経済やインフレ率の動きをうけて、FRB自身の利上げ開始時期に対する見方も徐々に変化している。2021年の3月時点では、FOMCメンバーの多くは2023年中の利上げを見込んでいなかったが、その半年後には2023年末時点の政策金利予想の中央値が1.0%にまで引き上げられた。この利上げ予想の前倒しは、2021年末にかけても続いている。労働市場は、2022年半ばまでにFRBが利上げの条件を満たしたとみなせる水準にまで改善する見込みだ。FRBは雇用の改善を背景に、2022年9月に利上げを開始し、その後しばらくの間、四半期毎に利上げを継続するだろう。現在のFRBはハト派的な姿勢が強いことは事実だが、それでも緩和長期化の行き過ぎが、中長期的に安定した完全雇用を損なうリスクは認識している。来年は、慎重姿勢を維持しつつも政策正常化へと歩を進めるだろう。

ご清聴ありがとうございました。

埼玉県経済の現状と先行き

埼玉県の景気は、持ち直しの動きに弱さがみられる。今後は緩やかに持ち直

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

全国の景気動向

2021年7～9月期の全国の実質経済成長率は、前期比年率▲3.6%と2四半期ぶりのマイナス成長となった。新型コロナウイルス感染症第5波の影響を受けて、個人消費や設備投資等が落ち込んだ。

しかし、9月末に緊急事態宣言が解除され、その後、飲食業の営業時間やイベントの参加人員など各種の制限が緩和されるにつれて、個人消費をはじめとする経済活動は次第に活発化している。わが国の景気は、厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。

埼玉県経済の現状

埼玉県の景気についても、厳しい状況は徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる。生産は足元では減少している。雇用は前年の水準を下回っているが、所得はほぼ前年並みで推移している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しているとみられる。住宅投資は緩やかに回復している。設備投資は前年を上回っているとみられる。公共投資はやや弱い動きになっている。

●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	→
生産	足元では減少している	→
雇用・所得	雇用は前年の水準を下回っているが、所得はほぼ前年並みで推移している	→
個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→
住宅投資	緩やかに回復している	→
設備投資	前年を上回っているとみられる	→
公共投資	やや弱い動きになっている	→

(注) 矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

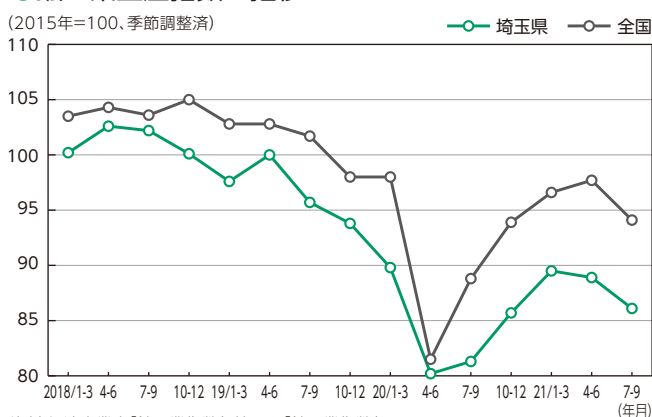
埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

○生産

〈現状〉 全国の鉱工業生産指数は、新型コロナウイルスの感染が広がった2020年4～6月期に急激に落ち込んだ後、2021年4～6月期にかけていったん感染拡大前の水準まで回復したものの、7～9月期には再び低下した。なかでも輸送機械工業は、世界的規模の半導体不足に加えて、東南アジアなどからの部品供給が感染拡大の影響で制約を受けたことで、生産が大きく落ち込んだ。

埼玉県の生産についても、全国よりテンポは緩やかながらも持ち直しに転じていたが、足元では全国と同様、減少している。業種別では、工作機械向けを中心に、汎用機械工業の生産が好調に推移しており、大消費地である首都圏向けを中心として、食料品工業の生産も堅調に推移している。一方、輸送機械工業は、感染拡大前から緩やかに減速していたが、需要が好調な海外向けの輸出比率が低いこともあって、生産は2020年7～9月期に底を打った後も、おおむね横ばい水準で推移している。

●鉱工業生産指数の推移



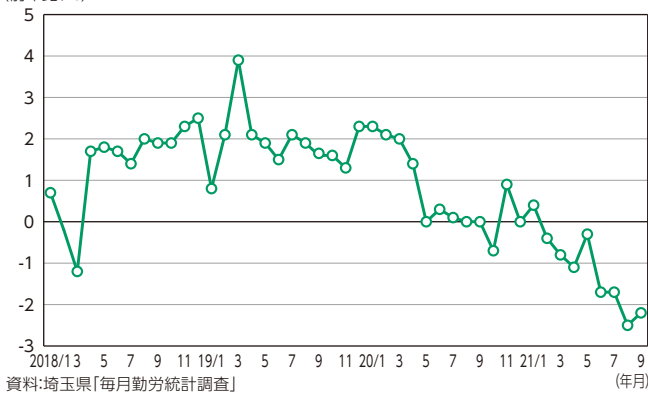
〈先行き〉 県内の輸送機械工業における半導体等の部品不足は解消に向かっており、今後は生産の回復が見込まれる。受注残を抱える汎用機械工業などが引き続き好調なこともあって、県内の生産は持ち直しに転じるとみられる。

していくとみられる

○雇用・所得

〈現状〉 県内企業の常用雇用指数(埼玉県毎月勤労統計調査)は、2021年9月まで8カ月連続で前年を下回っている。年明け以降、2回の緊急事態宣言発出を受けて、サービス業を中心に影響が続き、足元で製造業の生産が減少したこともあって、県内の雇用情勢は前年の水準を下回っている。

●埼玉県の常用雇用指数(事業所規模30人以上)の推移 (前年比、%)



一方、所得環境をみると、県内企業の現金給与総額(埼玉県毎月勤労統計調査)は、感染が拡大した2020年に大きく減少し、2021年に入っても影響は続いたが、減少幅は徐々に縮小してきた。足元の所得環境はほぼ前年並みの水準で推移している。

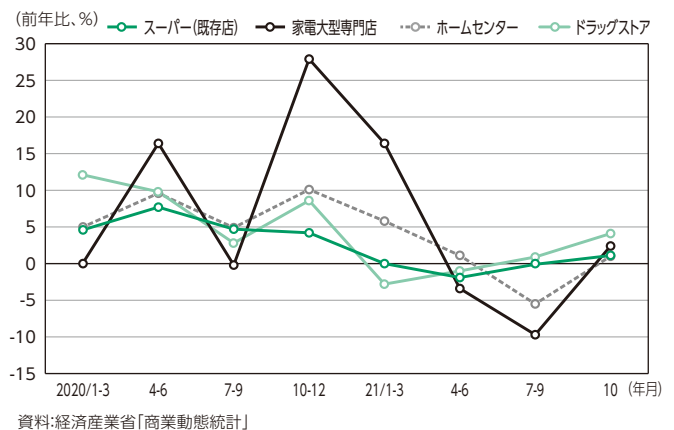
〈先行き〉 当財団が2021年10月に実施した埼玉県内雇用動向調査では、雇用人員が「不足」とする企業の割合(35.3%)は、「余剰」とする企業の割合(9.2%)を大きく上回った。先行きについても、「不足」とする企業の割合(43.8%)は、現状より増加している。県内の雇用情勢については、感染状況が今後も落ち着いて推移すれば、徐々に持ち直しに向かうとみられる。

また、当財団の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2021年冬のボーナス支給額が、前年より「増加する」と回答した企業の割合(25.6%)は、「減少する」と回答した企業の割合(10.8%)を上回った。先行きの県内の所得環境は、上向いていくとみられる。

○個人消費

〈現状〉 県内のスーパー販売額(既存店)は、前年の水準が高かった反動から、2021年7~9月期まで3四半期連続で前年を下回った。家電大型専門店も、前年に特別定額給付金などの押し上げ効果があったことから、4~6月期、7~9月期は前年を大きく下回り、巣ごもり需要などを背景に好調に推移してきたホームセンターも、7~9月期は前年割れとなった。ドラッグストアは7~9月期に続き、10月も前年を上回った。スーパー、家電大型専門店、ホームセンターは、いずれも10月は前年を上回っている。

●埼玉県の小売業販売額の推移



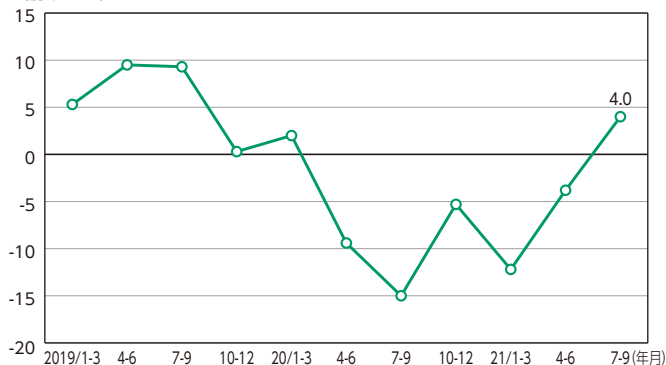
埼玉県内の乗用車新車販売台数(含む軽自動車)は、減少幅の大きかった前年の反動もあって、2021年7~9月期まで4四半期連続で前年を上回ってきたが、10・11月は前年比▲21.1%と大きく落ち込んだ。自動車向けの半導体部品等が不足して、生産が落ち込んだことから、欠品や納期の遅れなどが発生し、消費面に影響が及んでいる。

家計調査で県内(さいたま市)の二人以上世帯の消費支出(除く住居等)をみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、旅行や飲食といったサービス関連の支出が大きく落ち込んだことなどから、2021年4~6月期まで5四半期連続で前年を下回っていたが、前年の落ち込み幅が大きかったこともあって、7~9月期は同+4.0%とプラスに転じている。

県内では、7~9月期は感染拡大の影響を受けて、

さいたま市(二人以上世帯)の消費支出(除く住居等)の推移

(前年比、%)



資料:総務省「家計調査」

(注)消費支出(除く住居等)は、消費支出から住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いたもの

サービス消費が引き続き低調に推移するなか、巣ごもり需要の反動から、モノの消費にも一部で弱い動きがみられた。その後、緊急事態宣言の解除を受けて、飲食業の営業時間など各種の行動制限が緩和されてきたこともあって、サービス消費が徐々に上向いており、個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しているとみられる。

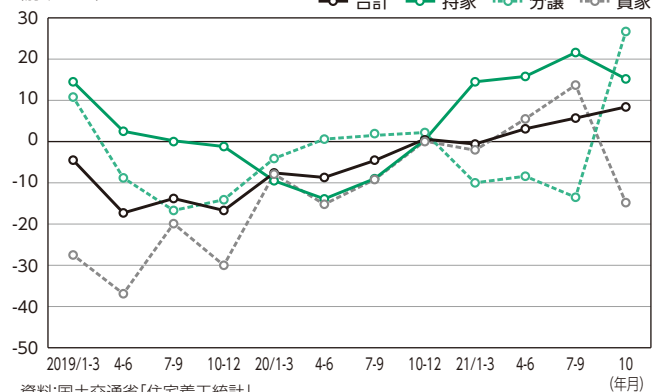
〈先行き〉 先行きも、感染状況が引き続き落ち着いて推移すれば、サービス消費は回復が続くと見込まれる。政府の経済対策に盛り込まれた、18歳以下の子どもを持つ世帯への給付金の効果もあって、個人消費は緩やかに持ち直していくとみられる。

○住宅投資

〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、2021年4～6月期、7～9月期と、2四半期連続で前年を上回り、県内の住宅投資は緩やかに回復している。内訳をみ

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移

(前年比、%)



資料:国土交通省「住宅着工統計」

ると、持家は、2020年10～12月期に5四半期ぶりに同+0.4%と前年を上回った後、2021年7～9月期の同+21.6%まで高い伸びを続けている。一方、分譲は、戸建が直近の7～9月期に久しぶりに前年を上回ったものの、マンションが2021年1～3月期以降、三四半期連続で前年を大きく下回っており、分譲全体でみても三四半期連続の前年割れになっている。長く低調に推移していた貸家は、足元で前年を上回っている。

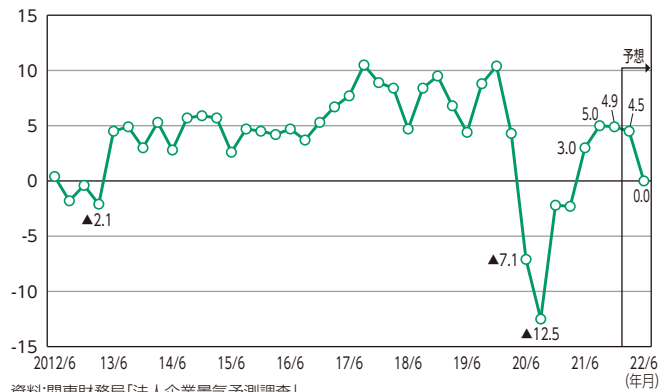
〈先行き〉 建設資材価格や人件費等の上昇が続く、マンションの建設コストが押し上げられている。販売業者はマンションの県内での新規着工に慎重になっており、先行きも弱い動きが続こう。一方、コロナ禍で先延ばしされてきた住宅需要は相応にあることから、比較的地価の安い郊外を中心に持家は底堅く推移するとみられる。長らく低調だった貸家に底打ちの気配がみられることもあって、先行きの住宅投資は前年をやや上回る水準で推移しよう。

○設備投資

〈現状〉 関東財務局の法人企業景気予測調査で、埼玉県内企業の設備投資判断BSI(「不足」―「過大」社数構成比)をみると、2020年9月末には▲12.5までマイナス幅が拡大していたが、2021年6月末の+3.0以降、9月末の+5.0、12月末の+4.9まで、「不足」とする企業の割合は「過大」とする企業の割合を上回って推移している。県内の設備投資は前年を上回っているとみられる。

埼玉県内企業の設備判断BSIの推移

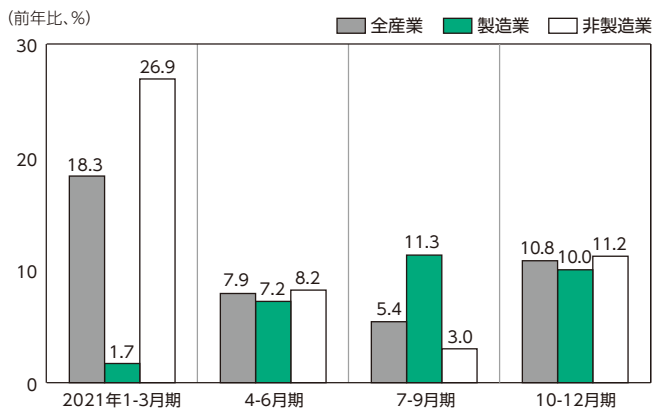
(%ポイント)



資料:関東財務局「法人企業景気予測調査」

〈先行き〉 法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業全産業の2021年度設備投資計画額は、2021年10-12月期調査で前年比+10.8%の増加となった。非製造業の設備投資計画が下方修正されることで、2021年1-3月期調査の同+18.3%、4-6月期調査の同+7.9%、7-9月期調査の同+5.4%と、増加幅は徐々に縮小してきたが、直近の10-12月期調査では、製造業、非製造業ともに、設備投資計画額は前年比二桁の増加に上方修正された。県内の設備投資は前年を上回って推移するとみられる。

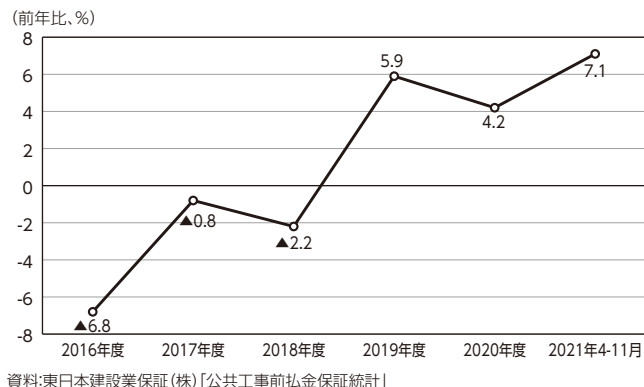
●埼玉県内企業の2021年度設備投資計画額



○公共投資

〈現状〉 埼玉県の公共工事請負金額は、2020年度まで2年連続で前年を上回った。2021年4-11月期も、前年比+7.1%と前年を上回っているものの、月次では10月まで3カ月連続で前年を下回っており、埼玉県の公共投資はやや弱い動きになっている。

●埼玉県の公共工事請負金額の推移



〈先行き〉 埼玉県では、台風や局地的大雨に伴う浸水被害対策などの防災・減災対策のため、治水事業や橋梁の耐震補強等が進められており、2021年度9月補正予算時点の投資的経費の累計は、前年比+2.1%と前年を上回っている。先行きの公共投資は堅調に推移するとみられる。

埼玉県経済の先行き

今後も新型コロナウイルスの感染状況が比較的落ち着いた推移をたどれば、県内の経済活動は徐々に活発化していくことになろう。政府が大型の2021年度補正予算を組むこともあって、先行きの埼玉県の景気は緩やかに持ち直していくとみられる。

内訳をみると、生産は持ち直しに転じるとみられる。雇用は徐々に持ち直しに向かう。所得は上向いていくとみられる。個人消費はサービス消費の回復などを背景に、緩やかに持ち直していくとみられる。住宅投資は前年をやや上回る水準で推移しよう。設備投資は前年を上回って推移しよう。公共投資は堅調に推移するとみられる。

但し、海外では依然として新型コロナウイルスが猛威を振るっている。国内でも、今後オミクロン株などの影響で、感染の第6波が広がるような事態となれば、外出自粛要請などの感染拡大防止措置が個人消費や生産活動などに影響を及ぼすこととなり、景気は再び下振れする可能性がある。(井上博夫)

●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	緩やかに持ち直していく	➡	➡
生産	持ち直しに転じる	➡	➡
雇用・所得	雇用は徐々に持ち直しに向かい、所得は上向いていく	➡	➡
個人消費	緩やかに持ち直していく	➡	➡
住宅投資	前年をやや上回る水準で推移する	➡	➡
設備投資	前年を上回って推移する	➡	➡
公共投資	堅調に推移するとみられる	➡	➡

(注) 矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す



アンケート調査

埼玉県内企業の海外展開につ

埼玉県内企業を対象に海外展開についてのアンケート調査を実施した。結果は以下の通りである。

✓ 海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」15.4%、「設置していないが、今後設置したい」1.8%、「今後検討したい」4.2%、「設置は考えていない」78.6%となった。

業種別にみると、製造業では「すでに設置している」が30.5%と3割の企業ですでに海外拠点を有している。個別業種で「すでに設置している」とするところが多いのは、「一般機械」50.0%、「金属製品」42.9%、「化学」40.0%、「鉄鋼・非鉄金属」、「紙・紙加工品」とともに37.5%、「電気機械」、「輸送機械」とともに35.3%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が5.5%、「設置していないが、今後設置したい」2.0%、「今後検討したい」3.0%に対して、「設置は考えていない」が89.6%となった。非製造業では、需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

● 海外での生産・販売拠点などの設置状況

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	15.4	30.5	5.5
設置していないが、今後設置したい	1.8	1.5	2.0
今後検討したい	4.2	6.1	3.0
設置は考えていない	78.6	61.8	89.6

✓ 海外展開を行う理由

海外拠点の「設置は考えていない」を除く企業に、海外展開を行う理由(複数回答)を聞いたところ、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」57.4%、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」50.0%、「人件費関連のコストダウン」26.5%、「海外進出した取引先からの受注確保」23.5%、「親会社の海外進出

への追随」11.8%、「為替レート変動への対応」、「エネルギー関連のコストダウン」、「法人税対策」それぞれ2.9%となった。今後人口減少などで国内市場の縮小が懸念されるなか、拡大が期待される海外市場への進出でカバーしたいとする企業が多い。

業種別では製造業で、「人件費関連のコストダウン」「海外進出した取引先からの受注確保」が非製造業に比べて多く、非製造業では「国内の需要減に対応する海外市場開拓」が製造業に比べ多かった。

● 海外展開を行う理由

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
海外の需要増に対応する海外市場開拓	57.4	57.4	57.1
国内の需要減に対応する海外市場開拓	50.0	44.7	61.9
人件費関連のコストダウン	26.5	31.9	14.3
海外進出した取引先からの受注確保	23.5	29.8	9.5
親会社の海外進出への追随	11.8	10.6	14.3
為替レート変動への対応	2.9	2.1	4.8
エネルギー関連のコストダウン	2.9	2.1	4.8
法人税対策	2.9	0.0	9.5

海外展開を行う理由(複数回答)を「すでに設置している」とした企業と「設置していないが、今後設置したい、今後検討したい(以下、設置したい等)」とした企業の別にみると、「すでに設置している」とした企業では、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」51.0%、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」49.0%、「人件費関連のコストダウン」32.7%などとなった。「設置したい等」とした企業では「海外の需要

● 海外展開を行う理由(設置している、設置したい等別)

単位:%

	全体	設置している	設置したい等
海外の需要増に対応する海外市場開拓	57.4	51.0	73.7
国内の需要減に対応する海外市場開拓	50.0	49.0	52.6
人件費関連のコストダウン	26.5	32.7	10.5
海外進出した取引先からの受注確保	23.5	28.6	10.5
親会社の海外進出への追随	11.8	12.2	10.5
為替レート変動への対応	2.9	2.0	5.3
エネルギー関連のコストダウン	2.9	0.0	10.5
法人税対策	2.9	0.0	10.5

増に対応する海外市場開拓」73.7%、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」52.6%などとなった。「設置したい等」とした企業で、「海外の需要増に対応する海外需要開拓」、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」が「すでに設置している」とした企業に比べ多かった。

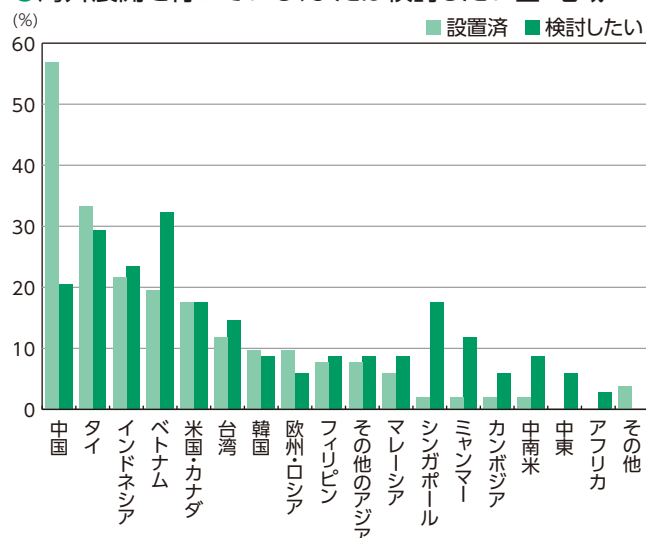
✓ 海外展開を行っている、または検討したい国・地域

海外展開をすでに行っている国・地域（複数回答）については、「中国」が最も多く56.9%、次いで「タイ」33.3%、「インドネシア」21.6%、「ベトナム」19.6%、「米国・カナダ」17.6%、「台湾」11.8%などとなった。

展開を検討したい国・地域（複数回答）は「ベトナム」32.4%が最も多く、次いで「タイ」29.4%、「インドネシア」23.5%、「中国」20.6%などが多く、アジア各国が上位を占めた。

すでに拠点を設けている国としては、中国が多いが、検討したいとするところでは他のアジアの国も多くなっている。米中貿易摩擦や最近の中国情勢への懸念もあり、中国以外への生産拠点分散や今後の成長を期待して、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

● 海外展開を行っている、または検討したい国・地域



✓ 海外展開にあたっての問題点

海外展開にあたっての問題点（複数回答）としては、「現地での人材確保」が最も多く52.0%、次いで「現地の情報不足、人脈不足」34.3%、「現地での品質、生産管理」27.5%、「現地での労務管理」25.5%、「政情不安、社会不安」23.5%、「商習慣の相違」20.6%、「文化、習慣の相違」15.7%などとなった。現地での人材確保や情報不足、人脈不足を懸念するところが多い。

業種別では、製造業で「現地での品質、生産管理」が非製造業に比べ多く、非製造業では「現地の情報不足、人脈不足」が製造業に比べ多かった。

● 海外展開にあたっての問題点

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
現地での人材確保	52.0	55.4	45.9
現地の情報不足、人脈不足	34.3	26.2	48.6
現地での品質、生産管理	27.5	36.9	10.8
現地での労務管理	25.5	26.2	24.3
政情不安、社会不安	23.5	24.6	21.6
商習慣の相違	20.6	12.3	35.1
文化、習慣の相違	15.7	13.8	18.9
資金調達	13.7	15.4	10.8
インフラの不安	13.7	16.9	8.1
税制の相違	10.8	12.3	8.1

✓ 最近の中国情勢の影響

最近の中国情勢の影響について、中国に事業所を設置している、または、設置していた企業に聞いたところ、「大きな影響がある」33.3%、「やや影響がある」40.0%、「影響はあまりない」26.7%となった。7割以上の企業で「影響がある」としている。（吉嶺暢嗣）

● 最近の中国情勢の影響

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
大きな影響がある	33.3	36.0	20.0
やや影響がある	40.0	36.0	60.0
影響はあまりない	26.7	28.0	20.0

2021年10月実施。対象企業数1,025社、回答企業数332社、回答率32.4%。

県内経済の動き

概況 埼玉県の景気は、厳しい状況は徐々に緩和されつつある

景気動向指数 足踏みを示している

9月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:120.1(前月比+2.9ポイント)、一致指数:79.7(同▲0.1ポイント)、遅行指数:86.5(同+2.2ポイント)となった。

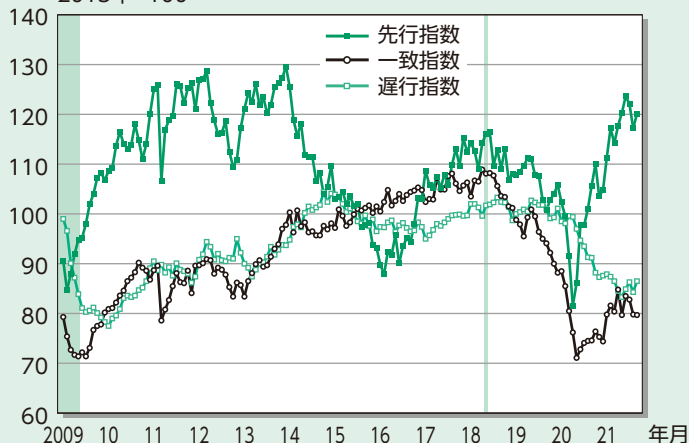
先行指数は3カ月ぶりの上昇となった。

一致指数は3カ月連続の下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲1.26ポイントと、2カ月ぶりの下降となった。埼玉県は5カ月連続で「改善を示している」としていた景気の基調判断を「足踏みを示している」に下方修正した。

遅行指数は2カ月ぶりの上昇となった。

景気動向指数の推移

2015年=100



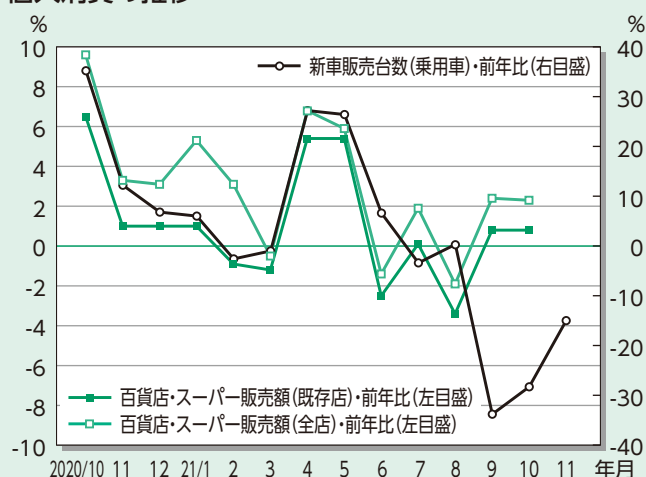
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。2018年5月に景気の山を暫定設定。それ以降の谷は未設定。

個人消費 百貨店・スーパー販売額は2カ月連続で増加

10月の百貨店・スーパー販売額は1,083億円、前年比+0.8%(既存店)と2カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同▲0.9%)は減少したが、スーパー(同+1.1%)は増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+2.3%と2カ月連続で増加した。

11月の新車販売台数(乗用車)は10,295台、前年比▲15.0%と半導体不足や部品不足による減産や納期の遅れにより3カ月連続で減少した。車種別では普通乗用車が6,062台(同▲20.0%)、小型乗用車は4,233台(同▲6.7%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

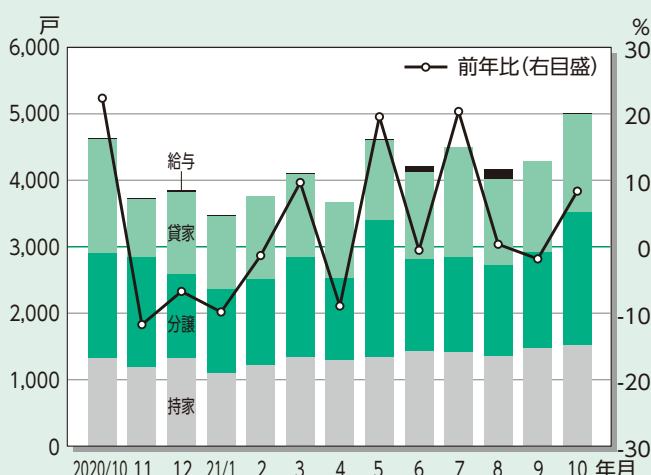
住宅 2カ月ぶりに前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は5,021戸、前年比+8.4%と2カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別では、貸家が1,472戸(同▲14.8%)と6カ月ぶりに減少したものの、持家が1,515戸(同+15.2%)と11カ月連続で、分譲が2,010戸(同+26.7%)と3カ月ぶりに増加した。

分譲住宅は、マンションが696戸(同+52.3%)と5カ月ぶりに、戸建てが1,302戸(同+15.4%)と4カ月連続で増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

ものの、持ち直しの動きに弱さがみられる

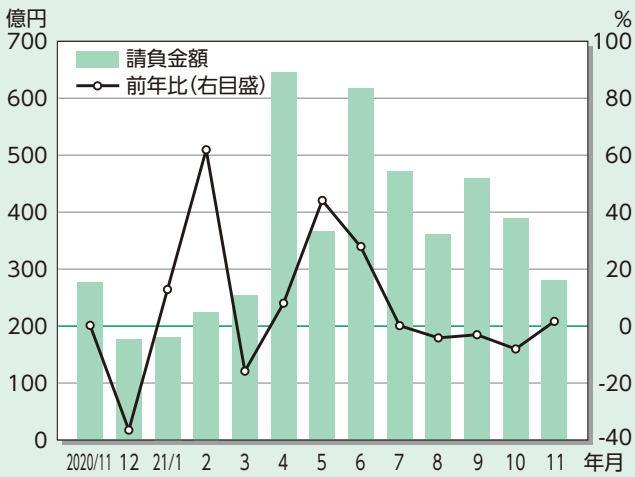
公共工事 4カ月ぶりに前年を上回る

11月の公共工事請負金額は281億円、前年比+1.7%と4カ月ぶりに前年を上回った。2021年4~11月までの累計も、同+7.1%と前年を上回って推移している。

発注者別では、国(同▲5.8%)、市町村(同▲19.9%)、独立行政法人等(同▲43.5%)が減少したものの、県(同+48.3%)が増加した。

なお、11月の請負件数は737件(同▲3.5%)と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

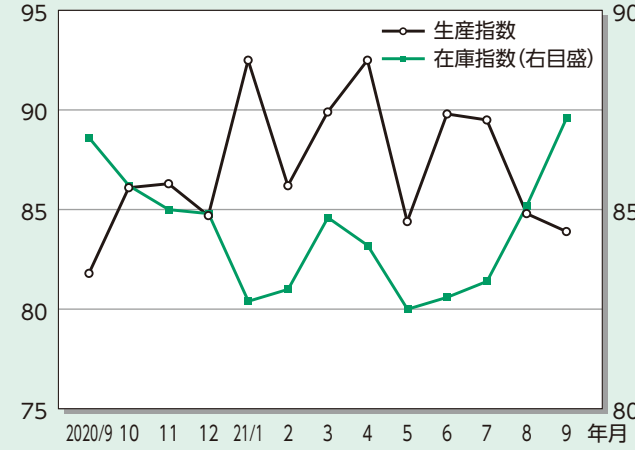
生産 3カ月連続で減少

9月の鉱工業指数をみると、生産指数は83.9、前月比▲1.1%と3カ月連続で減少した。業種別では、生産用機械、食料品、パルプ・紙・紙加工品など7業種が増加したものの、化学、情報通信機械、輸送機械など16業種が減少した。

在庫指数は87.3、前月比+2.6%と4カ月連続で増加した。業種別では、電気機械、プラスチック製品、化学など15業種が増加したものの、生産用機械、繊維、輸送機械など5業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

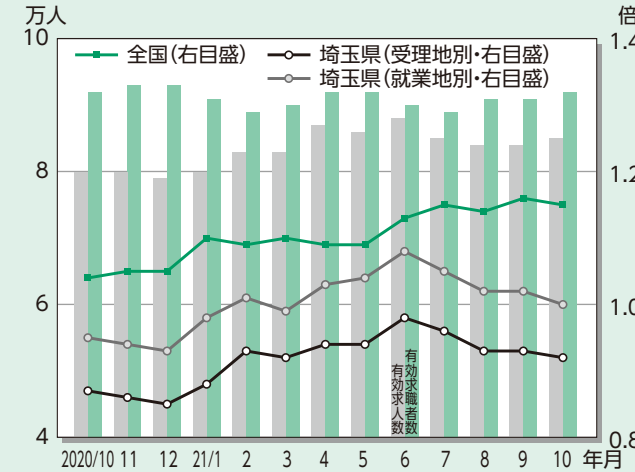
雇用 有効求人倍率は前月から下降

10月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下降して0.92倍となった。

有効求職者数が91,931人(前月比+1.6%)と、2カ月ぶりに前月を上回るなか、有効求人数も84,945人(同+0.9%)と前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.08ポイント下降の1.78倍となっている。

なお、10月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント下降の1.00倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	90.6	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
20年 9月	81.8	2.4	91.6	3.7	86.8	1.2	97.6	▲ 1.0	104	▲ 60.8	3,891	7.8
10月	86.1	5.3	93.5	2.1	85.6	▲ 1.4	96.6	▲ 1.0	207	19.7	3,635	▲ 7.3
11月	86.3	0.2	94.2	0.7	85.0	▲ 0.7	95.4	▲ 1.2	95	▲ 61.8	3,371	▲ 10.1
12月	84.7	▲ 1.9	94.0	▲ 0.2	84.9	▲ 0.1	96.0	0.6	159	▲ 44.2	3,565	▲ 14.8
21年 1月	92.5	9.2	96.9	3.1	82.7	▲ 2.6	95.1	▲ 0.9	278	155.0	3,364	13.2
2月	86.2	▲ 6.8	95.6	▲ 1.3	83.0	0.4	94.4	▲ 0.7	277	86.5	3,345	▲ 7.2
3月	89.9	4.3	97.2	1.7	84.8	2.2	94.8	0.4	254	▲ 11.1	4,272	14.9
4月	92.5	2.9	100.0	2.9	84.1	▲ 0.8	94.7	▲ 0.1	357	77.0	4,207	3.0
5月	84.4	▲ 8.8	93.5	▲ 6.5	82.5	▲ 1.9	93.7	▲ 1.1	102	▲ 71.8	4,277	4.9
6月	89.8	6.4	99.6	6.5	82.8	0.4	95.7	2.1	207	8.4	4,275	12.6
7月	89.5	▲ 0.3	98.1	▲ 1.5	83.2	0.5	95.0	▲ 0.7	225	15.1	4,082	5.9
8月	84.8	▲ 5.3	94.6	▲ 3.6	85.1	2.3	94.9	▲ 0.1	210	▲ 30.4	3,127	▲ 14.6
9月	83.9	▲ 1.1	89.5	▲ 5.4	87.3	2.6	98.1	3.4	148	41.4	3,700	▲ 4.9
10月			91.1	1.8			98.7	0.6	208	0.4	5,328	46.6
11月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	102.7	1.9	104.0	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	103.4	0.7	104.3	0.3
20年 9月	4,372	▲ 4.9	70,186	▲ 9.9	12.0	▲ 20.5	13.1	▲ 19.7	103.3	0.0	104.2	▲ 0.1
10月	4,632	22.4	70,685	▲ 8.3	11.8	▲ 21.4	14.1	▲ 15.6	102.7	▲ 0.7	104.3	▲ 0.1
11月	3,735	▲ 11.7	70,798	▲ 3.7	13.0	▲ 13.4	15.0	▲ 9.7	103.9	0.9	104.4	▲ 0.1
12月	3,853	▲ 6.7	65,643	▲ 9.0	13.4	▲ 17.3	15.3	▲ 6.2	103.9	0.0	104.3	▲ 0.3
21年 1月	3,471	▲ 9.8	58,448	▲ 3.1	11.9	▲ 10.5	14.2	▲ 4.0	103.9	0.4	104.0	▲ 0.3
2月	3,768	▲ 1.3	60,764	▲ 3.7	12.8	▲ 11.2	15.0	▲ 5.6	102.9	▲ 0.4	103.8	▲ 0.4
3月	4,101	9.7	71,787	1.5	13.5	▲ 7.5	15.7	▲ 0.7	102.3	▲ 0.8	103.1	▲ 0.2
4月	3,676	▲ 8.9	74,521	7.1	13.6	2.3	15.7	17.2	102.7	▲ 1.1	104.6	▲ 0.3
5月	4,628	19.6	70,178	9.9	12.2	19.5	14.2	43.3	102.6	▲ 0.3	104.6	0.2
6月	4,217	▲ 0.5	76,312	7.3	13.4	34.0	15.2	49.0	101.6	▲ 1.7	104.5	0.0
7月	4,506	20.4	77,182	9.9	14.1	31.8	16.4	43.8	101.6	▲ 1.7	104.5	▲ 0.1
8月	4,170	0.4	74,303	7.5	12.3	16.1	15.1	29.0	101.0	▲ 2.5	104.2	▲ 0.2
9月	4,292	▲ 1.8	73,178	4.3	14.1	17.5	14.9	13.8	101.0	▲ 2.2	103.9	▲ 0.3
10月	5,021	8.4	78,004	10.4			P15.0	P6.4			P104.0	P▲ 0.3
11月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
20年 9月	0.87	1.04	27,832	▲ 17.8	758	▲ 17.3	1,046	▲ 5.5	15,680	▲ 13.9
10月	0.87	1.04	32,981	▲ 14.5	789	▲ 23.2	1,058	6.5	16,303	2.9
11月	0.86	1.05	26,679	▲ 23.2	709	▲ 21.4	1,082	1.0	16,781	▲ 3.4
12月	0.85	1.05	27,135	▲ 18.6	722	▲ 18.6	1,342	1.0	21,036	▲ 3.4
21年 1月	0.88	1.10	30,540	▲ 8.9	786	▲ 11.6	1,080	1.0	16,284	▲ 7.2
2月	0.93	1.09	30,591	▲ 10.1	766	▲ 14.6	1,011	▲ 0.9	14,969	▲ 4.8
3月	0.92	1.10	28,915	▲ 8.2	829	▲ 0.7	1,097	▲ 1.2	16,701	2.9
4月	0.94	1.09	27,830	17.4	756	15.2	1,044	5.4	15,526	15.5
5月	0.94	1.09	26,778	4.7	686	7.7	1,114	5.4	15,410	5.7
6月	0.98	1.13	29,971	5.8	797	5.4	1,084	▲ 2.5	16,420	▲ 2.3
7月	0.96	1.15	27,505	▲ 0.6	758	8.3	1,109	0.1	17,137	1.3
8月	0.93	1.14	27,253	2.5	729	10.0	1,103	▲ 3.4	16,079	▲ 4.7
9月	0.93	1.16	30,306	8.9	808	6.6	1,071	0.8	15,563	▲ 1.3
10月	0.92	1.15	33,300	1.0	857	8.7	1,083	0.8	16,518	0.9
11月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	98.8	0.3	98.6	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	99.7	0.9	99.5	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
20年 9月	13,772	▲ 13.8	252,371	▲ 16.0	34	2,746	565	70,740	99.8	▲ 0.1	99.9	0.0
10月	12,095	35.2	221,487	34.5	31	1,298	624	78,342	99.7	▲ 0.7	99.8	▲ 0.4
11月	12,115	12.2	219,040	6.4	24	1,299	569	102,101	99.3	▲ 1.5	99.5	▲ 0.9
12月	11,493	6.8	210,696	8.2	30	1,708	558	138,518	99.2	▲ 1.7	99.3	▲ 1.2
21年 1月	11,347	6.0	208,279	8.0	24	1,801	474	81,388	99.4	▲ 1.0	99.8	▲ 0.7
2月	12,560	▲ 2.6	226,954	▲ 2.7	25	6,139	446	67,490	99.3	▲ 0.9	99.8	▲ 0.5
3月	17,082	▲ 1.0	329,239	2.3	38	6,374	634	141,453	99.6	▲ 0.8	99.9	▲ 0.4
4月	9,830	27.2	182,760	26.3	19	724	477	84,098	98.8	▲ 1.6	99.1	▲ 1.1
5月	9,072	26.4	165,932	34.1	17	847	472	168,664	99.1	▲ 1.2	99.4	▲ 0.8
6月	10,870	6.6	198,108	8.8	32	4,531	541	68,566	99.3	▲ 0.8	99.5	▲ 0.5
7月	11,318	▲ 3.4	212,707	2.5	14	2,255	476	71,465	99.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.3
8月	9,253	0.3	175,530	3.7	24	1,749	466	90,973	99.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.4
9月	9,112	▲ 33.8	169,723	▲ 32.7	20	6,117	505	90,860	99.7	▲ 0.1	100.1	0.2
10月	8,667	▲ 28.3	150,608	▲ 32.0	25	3,437	525	98,464	99.7	0.0	99.9	0.1
11月	10,295	▲ 15.0	188,723	▲ 13.8	17	2,832	510	94,101				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



行田市長 石井 直彦氏

市長のメッセージ

行田市は、埼玉県名発祥の地としての由緒ある歴史が息づくまちです。

本市には、忍城址や埼玉古墳群、12万株の蓮が咲き誇る古代蓮の里に加え、世界最大の田んぼアート、日本遺産に認定された足袋蔵、神社や商店の軒先を彩る花手水など、魅力あふれる文化・歴史資源が数多くあり、これを国内外に発信し、更なるまちの賑わいに繋げるべく取り組んでいます。

また、先人から受け継いだ伝統を守りつつ、新たな時代の流れを積極的に捉えたまちづくりを進め、将来都市像「いにしえと未来を紡ぐ 誇れるまち ぎょうだ」の実現を目指してまいります。

はじめに

行田市は、埼玉県の北部、都心から60km圏に位置し、東は羽生市と加須市、南は鴻巣市、西は熊谷市、北は利根川を隔てて群馬県と接している。鉄道はJR高崎線が市の南西部を、秩父鉄道が中央部を東西に走り、市内には5つの駅が設置されている。道路は国道17号と国道17号熊谷バイパスが南西部を縦断、国道125号が東西に横断し、東北自動車道や関越自動車道、圏央道へのアクセスも良い。

行田市には、豊かな自然と古代からの歴史を感じられる観光スポットが数多くある。

埼玉県名発祥の地、行田市大字埼玉にある「埼玉古墳群」は、令和2年に県内初の国の特別史跡に指定された。国宝「きんさくめいてっけん金錯銘鉄剣」が出土した稲荷山古墳や、日本最大級の円墳である丸墓山古墳など9基の大型古墳が群集する。「古代蓮の里」では、悠久の眠りから目覚め開花した古代蓮など42種約12万株の蓮の花が咲き誇る。戦国時代の終りに、豊臣秀吉の命を受けた石田三成らによる水攻めに耐え抜いた忍城は、浮き城の異名を持ち、映画「のぼうの城」の舞台にもなった。

行田は足袋のまちとしても有名である。平成29年には行田足袋と足袋蔵のストーリー「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」が県内初の日本遺産に認定された。テレビドラマ「陸王」のロケ地にもなり、「足袋といえば行田」というイメージが全国へ再び発信された。

★観光物産館「ぶらっと♪ぎょうだ」リニューアルオープン

一般社団法人行田おもてなし観光局が運営する観光物産館「ぶらっと♪ぎょうだ」が、昨年4月リニュアルオープンした。これまでの「観光情報館」から名称を変更した。観光物産館の店内は、足袋のまち行田らしく和モダンなイメージ。おしゃれなデザインの足袋やアフリカなどの海外のカラフルな生地を使用した「南河原スリッパ」をはじめ、行田の地粉を使った「行田の餃子」、奈良漬、十万石まんじゅう、わたばく牛乳、地酒、地ビールなど約50社350種類の商品を取り揃えている。

行田おもてなし観光局は、昨年1月に観光振興を専門的・戦略的に推進するために設立され、JR行田駅前観光案内所、忍城バスターミナル観光案内所と合わせ観光物産館を一体的に運営し、地域観光の活性化を図る。観光庁が提唱する「観光地域づくり法人(登録DMO)」への登録を目指している。



観光物産館「ぶらっと♪ぎょうだ」—市内の350種類の商品が勢ぞろい

市町村経済データ

出生数・死亡数・自然増減数(2020年)

(人)

市町村名	出生数	死亡数	自然増減数	市町村名	出生数	死亡数	自然増減数	市町村名	出生数	死亡数	自然増減数
さいたま市	10,006	11,219	▲ 1,213	朝霞市	1,251	1,022	229	滑川町	167	161	6
川越市	2,314	3,380	▲ 1,066	志木市	563	649	▲ 86	嵐山町	70	197	▲ 127
熊谷市	1,117	2,300	▲ 1,183	和光市	748	524	224	小川町	97	427	▲ 330
川口市	3,969	5,697	▲ 1,728	新座市	1,029	1,481	▲ 452	川島町	73	235	▲ 162
行田市	371	934	▲ 563	桶川市	422	764	▲ 342	吉見町	64	231	▲ 167
秩父市	336	902	▲ 566	久喜市	837	1,616	▲ 779	鳩山町	32	191	▲ 159
所沢市	2,162	3,277	▲ 1,115	北本市	359	722	▲ 363	ときがわ町	28	150	▲ 122
飯能市	432	909	▲ 477	八潮市	799	780	19	横瀬町	36	129	▲ 93
加須市	546	1,250	▲ 704	富士見市	805	1,023	▲ 218	皆野町	48	160	▲ 112
本庄市	411	915	▲ 504	三郷市	1,044	1,276	▲ 232	長瀬町	24	106	▲ 82
東松山市	531	909	▲ 378	蓮田市	351	648	▲ 297	小鹿野町	39	188	▲ 149
春日部市	1,265	2,529	▲ 1,264	坂戸市	525	1,002	▲ 477	東秩父村	7	43	▲ 36
狭山市	796	1,566	▲ 770	幸手市	210	600	▲ 390	美里町	40	179	▲ 139
羽生市	248	601	▲ 353	鶴ヶ島市	402	664	▲ 262	神川町	51	212	▲ 161
鴻巣市	667	1,156	▲ 489	日高市	261	588	▲ 327	上里町	170	355	▲ 185
深谷市	869	1,664	▲ 795	吉川市	581	571	10	寄居町	183	398	▲ 215
上尾市	1,439	2,135	▲ 696	ふじみ野市	735	1,005	▲ 270	宮代町	206	385	▲ 179
草加市	1,459	2,108	▲ 649	白岡市	407	488	▲ 81	杉戸町	176	455	▲ 279
越谷市	2,381	3,023	▲ 642	伊奈町	236	352	▲ 116	松伏町	127	292	▲ 165
蕨市	492	701	▲ 209	三芳町	215	369	▲ 154				
戸田市	1,205	945	260	毛呂山町	108	400	▲ 292				
入間市	745	1,427	▲ 682	越生町	41	173	▲ 132				
								市町村計	47,328	70,758	▲ 23,430

資料:厚生労働省「人口動態調査」
(注)自然増減数=出生数-死亡数

埼玉りそな経済情報 2022年1月号

2022年1月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。